

# Asia Indicators

発表日: 2019年9月20日(金)

## 豪州の労働参加率は過去最高の更新が続く(Asia Weekly(9/16~9/20))

～表面的には失業率がわずかに悪化も、労働市場への参加意欲は依然高水準で推移～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
9/16(月)	(中国)8月鉱工業生産(前年比)	+4.4%	+5.2%	+4.8%
	8月小売売上高(前年比)	+7.5%	+7.9%	+7.6%
	1-8月固定資産投資(前年比)	+5.5%	+5.7%	+5.7%
	(インドネシア)8月輸出(前年比)	▲9.99%	▲6.00%	▲5.10%
	8月輸入(前年比)	▲15.60%	▲13.14%	▲15.19%
	(フィリピン)7月海外送金(前年比)	+7.5%	+1.8%	▲2.9%
9/17(火)	(シンガポール)8月非石油輸出(前年比)	▲8.9%	▲10.6%	▲11.4%
	(香港)8月失業率(季調済)	2.9%	2.9%	2.9%
9/19(木)	(ニュージーランド)4-6月実質GDP(前年比)	+2.1%	+2.0%	+2.5%
	(豪州)8月失業率(季調済)	5.3%	5.2%	5.2%
	(台湾)金融政策委員会(政策金利)	1.375%	1.375%	1.375%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リハースレホ金利)	5.25%	5.25%	5.50%

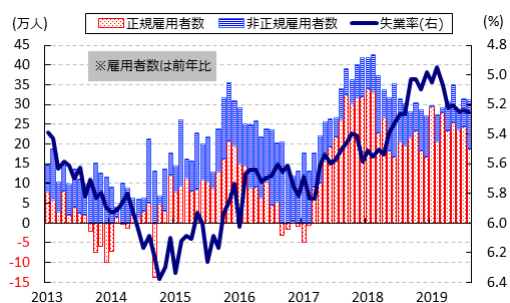
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

### 【豪州】～表面的には失業率悪化だが、女性を中心に労働市場への参入が続く、労働参加率は記録更新中～

19日に発表された8月の失業率(季調済)は5.3%となり、前月(5.2%)から0.1pt悪化した。失業者数は前月比+0.4万人と前月(同+0.1万人)から拡大ペースが加速しており、正規雇用に対する求職者数(同▲2.3万人)は減少する一方、非正規雇用に対する求職者数(同+2.7万人)の拡大を受けて全体的に押し上げられた。中期的な基調としての失業者数も拡大傾向を強めるなど、緩やかに拡大している様子が見え始める。一方の雇用者数は前月比+3.5万人と前月(同+3.6万人)とほぼ同じペースで拡大しており、雇用形態別でも正規雇用者数(同▲1.6万人)は減少する一方、非正規雇用者数(同+5.0万人)の拡大が全体を押し上げる格好となった。なお、中期的な基調としての雇用者数は拡大ペースが頭打ちしており、非正規雇用者数は拡大傾向を強める一方、正規雇用者数の頭打ちが全体の下押しに繋がっている。地域別では、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州や第2の都市メルボルンを擁するビクトリア州など大都市部で堅調な動きがみられる一方、その他の地域との跛行色が一段と鮮明になっている。なお、労働力人口は前月比+3.9万人と前月(同+3.7万人)を上回るペースで拡大しており、中期的な基調としての労働力人口も緩やかに拡大ペースが加速するなど、労働市場への参入の動きが続いている。結果、労働参加率は66.2%と前月(66.1%)から0.1pt上昇し

て過去最高を更新しており、トレンドベースの労働参加率も 66.17%と過去最高水準となるなど女性による労働市場への参加の動きが強まっていることが押し上げに繋がっている。表面的にみれば失業率が上昇するなど雇用環境は悪化しているものの、内容面では労働需給は依然としてタイトな環境にあり、雇用情勢を注視している中銀にとっては今後も難しい政策判断が迫られる展開が続くであろう。

図 1 AU 雇用環境の推移

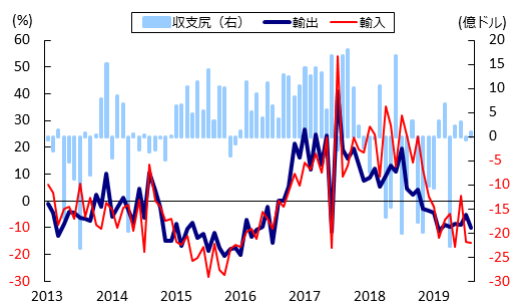


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [インドネシア]～輸出入ともに前年割れも、中期的な基調は底打ちの兆候がうかがえ、貿易収支は黒字に～

16日に発表された8月の輸出額は前年同月比▲9.99%と10ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲5.10%)からマイナス幅が拡大した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も、前月はラマダン明けの連休の影響が一巡した影響で大きく押し上げられた反動で2ヶ月ぶりに減少に転じているものの、中期的な基調はわずかに拡大傾向を維持するなど底打ちを示唆する動きが続いている。原油をはじめとする国際商品市況の調整を反映して原油及び天然ガス関連の輸出額が下押しされたほか、その他の鉱物資源関連の輸出も鈍化しており、農産品や製造業関連など幅広い分野で輸出に下押し圧力が掛かっている。一方の輸入額は前年同月比▲15.60%と2ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲15.19%)からわずかにマイナス幅も拡大した。輸出同様に前月比はラマダン明けの休日の影響の一巡に伴い前月が大きく拡大した反動で2ヶ月ぶりに減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向に転じるなど、輸出同様に底打ちの兆候がうかがえる。国際原油市況の調整に伴い原油及び天然ガス関連の輸入額が下押しされたものの、その他の輸出は底堅く推移しており、内需の堅調さを反映した動きもみられる。結果、貿易収支は+0.85億ドルと前月(▲0.64億ドル)から2ヶ月ぶりに黒字に転じている。

図 2 ID 貿易動向の推移

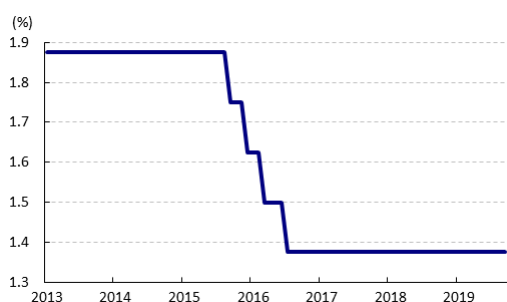


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [台湾]～今年の成長率見通しを上方に、物価見通しは下方に修正し、現行スタンスを長期間維持する見通し～

19日、台湾中央銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利を13会合連続で1.375%に据え置く決定を行った。会合後に公表された声明文では、世界経済について「米中摩擦、中国経済の動向、BREXIT、地政学リスクなどの不確実要因が経済及び貿易の重石になっている」とし、先行きも「様々な不確実要因が足かせになり、国際金融市場を取り巻く環境は主要国の金融政策の動向に揺さぶられる」との見方を示した。他方、同国経済は「米中摩擦の激化に伴う代替需要や昨年景気減速の反動で底打ちしつつある」とし、先行きは「年後半の経済成長率は+2.66%に加速し、通年ベースでも+2.40%（従来は+2.06%）になる」と上方修正する一方、「来年は家計消費や政府消費が堅調さを維持するものの、主要国の景気減速に伴う輸出と投資への下押し圧力を受けて経済成長率は+2.34%に鈍化する」との見通しを示した。また、物価は「低水準で落ち着いており、先行きも緩やかな上昇に留まる」とし、「今年のインフレ率は+0.70%（従来は+0.87%）、コアインフレ率は+0.56%（従来は+0.76%）」と下方修正したほか、「来年のインフレ率は+0.88%、コアインフレ率は+0.77%」との見通しを示した。なお、今回の決定も全会一致で決定したほか、先行きのスタンスについても「緩和的なスタンスを維持する方針」を示しており、足下のインフレ率が落ち着いた推移をみせていることを勘案すれば、相当期間に亘って現行のスタンスを維持する可能性は高いと見込まれる。

図3 TW 政策金利の推移



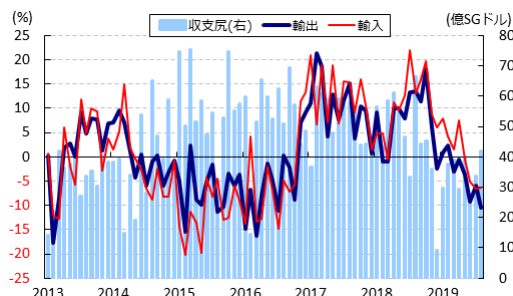
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

### [シンガポール]～国際原油市況の調整の動きに加え、アジア域内の貿易萎縮の動きも輸出入双方の重石に～

17日に発表された8月の非石油輸出額は前年同月比▲8.9%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月（同▲11.4%）からマイナス幅は縮小した。前月比は+6.68%と前月（同+3.52%）から2ヶ月連続で拡大しているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの状況が続いている。なお、原油関連を含む総輸出額は前年同月比▲10.4%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月（同▲6.0%）からマイナス幅が拡大している。前月比は+2.9%と前月（同▲1.7%）から3ヶ月ぶりに拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの状況を脱していない。主力の輸出財である機械関連に底堅さはみられるものの、国際原油市況の調整の動きが下押し圧力に繋がったことに加え、化学製品関連や製造業関連の輸出は軒並み減少傾向を強めるなど輸出全体の重石となっている。一方の輸入額は前年同月比▲6.4%と4ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月（同▲6.5%）からわずかにマイナス幅は縮小した。前月比は+0.7%と前月（同▲2.6%）から3ヶ月ぶりに拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの展開が

続いている。機械製品関連で全般的に輸入額が下押しされる動きがみられるほか、国際原油市況の調整を受けて原油関連の輸入額が下押しされたことも重石になっている。結果、貿易収支は+41.78 億SGドルと前月（+33.80 億SGドル）から黒字幅が拡大した。

図4 SG 貿易動向の推移

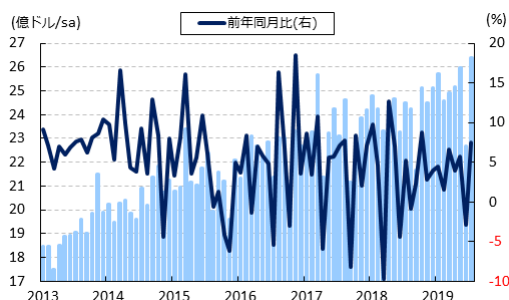


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

#### [フィリピン]～ラマダン明けの連休の影響一巡なども重なり、海外移民送金は全般的に底堅い展開が続く～

16日に発表された7月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+7.5%となり、前月（同▲2.9%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も、前月に大きく減少した反動も重なり2ヶ月ぶりに拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底打ちしている。当月は国際金融市場において通貨ペソ相場が上昇傾向を強めたものの、ペソ建ての送金額は拡大するなどその影響を相殺しており、家計消費など内需への押し上げに繋がることが期待される。国・地域別では、全体の3割強を占める米国からの流入が底打ちしていることに加え、3割弱を占める中東からの流入も拡大に転じており、ラマダン明けの連休の影響が一巡したことが押し上げに繋がったとみられる。また、中国をはじめとするアジア圏のほか、欧州からの流入も底堅く推移するなど、全般的に堅調を維持している様子がうかがえる。

図5 PH 海外送金の推移



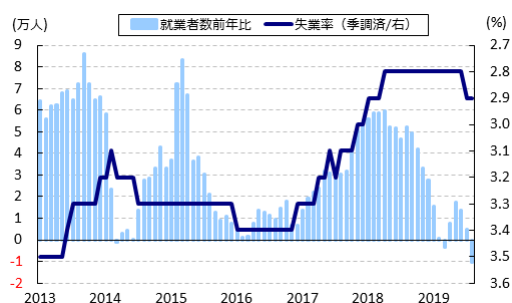
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

#### [香港]～反政府デモの長期化に伴い観光関連サービスを中心に雇用調整圧力が強まる動きがみられる～

17日に発表された8月の失業率（季調済）は2.9%となり、前月（2.9%）から2ヶ月連続の横這いで推移している。失業者数は前年同月比+0.3万人と4ヶ月連続の拡大傾向で推移しているものの、前月（同+0.4万人）からペースは鈍化するなど頭打ちの兆候がうかがえる。一方の雇用者数は前年同月比▲1.0万人と前月（同+0.5万人）から5ヶ月ぶりの減少に転じており、建設需要の弱さに伴い関連

部門で雇用が頭打ちしているほか、反政府デモの長期化に伴う家計消費や観光客数への下押し圧力を受けて小売関連、観光関連、食品サービス関連においても雇用調整圧力が強まっている。労働力人口も前年同月比▲0.8万人と前月（同+0.9万人）から5ヶ月ぶりに減少に転じるなど、雇用を取り巻く環境は急速に悪化しているが、現時点においては反政府デモが収束する見通しが立ちにくいことを勘案すれば、先行きの雇用環境は一段と厳しさを増すことも予想される。

図6 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。